

平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年10月15日

上場会社名 株式会社買取王国 上場取引所 東
 コード番号 3181 URL https://www.okoku.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 和夫
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)陳 美華 (TEL) 052-304-7851
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第2四半期の業績(平成30年3月1日～平成30年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	2,232	△0.3	△32	—	△22	—	△14	—
30年2月期第2四半期	2,238	△6.9	24	—	31	—	20	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	△8.47	—
30年2月期第2四半期	11.41	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第2四半期	3,181	1,811	56.9	1,022.51
30年2月期	3,394	1,822	53.7	1,038.15

(参考) 自己資本 31年2月期第2四半期 1,811百万円 30年2月期 1,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
31年2月期	—	0.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,955	5.9	101	△20.2	108	△21.4	66	△4.2	37.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	1,771,800 株	30年2月期	1,756,000株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	300 株	30年2月期	— 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	1,761,217 株	30年2月期2Q	1,756,000 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、緩やかな景気回復基調が続いておりました。一方、天候不順や物価上昇による実質所得の伸び悩み、また海外経済の不安定な影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費者の購買行動の多様化、人手不足による採用難・人件費の上昇などにより厳しい経営環境が続いております。

このような外部環境に対応するために、当社はさまざまな取組みを進めてまいりました。

商品政策においては、売上構成比の高いファッション・ホビー及び工具を攻めるものとして力を入れ、ブランド・トレカ・アウトレット衣料を徹底して守り、家電・スマートフォン・生活雑貨を育ててまいります。商品調達力を高めるためには、店頭買取の仕組みづくりとバイヤー育成に力を入れ、効率アップを目指しております。また、出張買取、宅配買取および法人買取の強化も継続してまいります。

店舗政策においては、既存店業績の格差をなくすために、店舗管理システムのデータを分析し、各店の一坪あたり売価在庫や在庫回転率の適正化を推進しております。教育プロジェクトチームをつくり、店舗ごとに標準化を実施してまいりました。

出店政策においては、工具専門店業態については計画通りに出店してまいりました。工具買取王国西岐阜店（岐阜県岐阜市）を平成30年5月10日に、工具買取王国四條畷店（大阪府四條畷市）を平成30年8月1日に、工具買取王国蟹江店（愛知県海部郡）を平成30年10月1日にオープンいたしました。加えて、買取王国業態の買取王国豊田248店（愛知県豊田市）を平成30年3月23日に、女性ファッション専門店業態のWHYNOT大垣店（岐阜県大垣市）を平成30年9月15日にオープンいたしました。

顧客開拓政策においては、メール会員制度とLINEメールを導入し、店舗管理システム、メール及びSNSの活用により、適時適切にお客様にとって有用な情報を提供し、更なる顧客満足度の向上につながるよう取り組んでまいります。

売上高については、工具、生活用品、貴金属等が好調でしたが、主力商材のファッション、ホビーが不調のため、売上高が前年同期を下回りました。利益面については、人件費の上昇及び新規出店費用の発生により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益、経常利益及び四半期純利益が前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,232百万円（前年同期比0.3%減）、営業損失は32百万円（前年同期営業利益24百万円）、経常損失は22百万円（前年同期経常利益31百万円）、四半期純損失14百万円（前年同期四半期純利益20百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて284百万円減少し、2,016百万円となりました。これは、現金及び預金が558百万円減少した一方、有価証券が190百万円、商品が72百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて70百万円増加し、1,164百万円となりました。これは、有形固定資産が78百万円、投資その他の資産が20百万円増加した一方、無形固定資産が27百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末と比べて213百万円減少し、3,181百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて180百万円減少し、656百万円となりました。これは、一年内返済予定の長期借入金が43百万円及び未払法人税等が74百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて21百万円減少し、713百万円となりました。これは、長期借入金金が23百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末と比べて201百万円減少し、1,369百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて11百万円減少し、1,811百万円となりました。これは、譲渡制限付株式報酬の導入に伴う新株発行により資本金が6百万円、資本剰余金が6百万円増加した一方、配当金の支払及び四半期

純損失により利益剰余金が23百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べて558百万円減少し、614百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は125百万円（前年同期は123百万円の資金増）となりました。これは主に、減価償却費の計上63百万円より資金が増加した一方、たな卸資産の増加額72百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は356百万円（前年同期は30百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出114百万円、投資有価証券の取得による支出197百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は76百万円（前年同期は103百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出267百万円及び配当金の支払による支出8百万円により資金が減少したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月13日に公表した第2四半期累計期間の業績予想を最近の業績の動向等を踏まえ、修正いたしました。通期の業績予想については、現時点で変更はありません。詳細は、10月10日に公表いたしました「第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,929	614,526
受取手形及び売掛金	101,657	100,182
有価証券	—	190,639
商品	937,646	1,009,695
その他	88,397	101,394
流動資産合計	2,300,630	2,016,437
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	152,229	164,723
土地	280,342	341,824
その他(純額)	97,296	101,665
有形固定資産合計	529,867	608,213
無形固定資産		
投資その他の資産	236,231	208,650
関係会社株式		
関係会社株式	21,000	31,900
差入保証金	234,783	234,692
その他	71,902	81,127
投資その他の資産合計	327,685	347,719
固定資産合計	1,093,784	1,164,583
資産合計	3,394,415	3,181,021
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,205	7,204
1年内返済予定の長期借入金	468,012	424,404
未払法人税等	74,315	—
賞与引当金	13,855	16,159
ポイント引当金	21,144	19,824
その他	253,177	188,486
流動負債合計	836,709	656,079
固定負債		
長期借入金	646,994	623,093
退職給付引当金	28,000	28,300
資産除去債務	59,718	62,160
固定負債合計	734,712	713,553
負債合計	1,571,422	1,369,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,319	336,370
資本剰余金	260,319	266,370
利益剰余金	1,232,354	1,208,647
株主資本合計	1,822,992	1,811,387
純資産合計	1,822,992	1,811,387
負債純資産合計	3,394,415	3,181,021

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	2,238,403	2,232,345
売上原価	1,037,567	1,006,696
売上総利益	1,200,836	1,225,649
販売費及び一般管理費	1,176,795	1,258,322
営業利益又は営業損失(△)	24,041	△32,673
営業外収益		
受取利息	4	449
投資有価証券売却益	-	4,266
受取手数料	8,103	6,192
その他	2,677	1,357
営業外収益合計	10,785	12,265
営業外費用		
支払利息	2,807	1,840
その他	559	671
営業外費用合計	3,366	2,512
経常利益又は経常損失(△)	31,460	△22,919
特別利益		
固定資産売却益	877	-
特別利益合計	877	-
特別損失		
固定資産除却損	243	-
解約違約金	-	4,092
特別損失合計	243	4,092
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	32,094	△27,011
法人税等	12,061	△12,084
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,033	△14,927

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	32,094	△27,011
減価償却費	63,775	63,444
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,674	2,304
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△155	△1,319
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	800	300
受取利息及び受取配当金	△5	△449
投資有価証券売却益	-	△4,266
支払利息	2,807	1,840
固定資産除却損	243	-
売上債権の増減額 (△は増加)	10,141	1,475
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,266	△72,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,354	999
未払金の増減額 (△は減少)	△4,207	1,936
その他	60,360	△31,317
小計	128,909	△64,112
利息及び配当金の受取額	5	247
利息の支払額	△2,725	△1,773
法人税等の支払額	△2,216	△61,190
法人税等の還付額	-	1,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,972	△125,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,674	△114,243
無形固定資産の取得による支出	△11,650	△43,621
投資有価証券の取得による支出	-	△197,119
投資有価証券の売却による収入	-	10,266
子会社株式の取得による支出	-	△10,900
差入保証金の差入による支出	△2,017	△6,629
差入保証金の返還による収入	-	6,600
その他	△19	△1,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,361	△356,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	-
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△253,654	△267,509
配当金の支払額	-	△8,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,654	△76,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,042	△558,403
現金及び現金同等物の期首残高	1,049,864	1,172,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,039,821	614,526

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。